

## 報告事項 1 平成 29 年度公益目的支出計画実施報告書

### 【平成 29 年度(2017/4/1 から 2018/3/31 まで)の概要】

1. 公益目的財産額	199,049,094 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 ((1)+(2)-(3))	123,722,293 円
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	97,935,813 円
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	65,582,595 円
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	39,796,115 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	75,326,801 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 注	
実施事業収入の額は、従来の助成金に加え東日本建設業保証(株)から、担い手育成、減災、防災支援助成金、と(公財)建設業福祉共済団の広報活動助成金、(一財)建設業振興基金から建設労働者緊急育成支援事業に対する収入により、収入額は増加した。	

注: 詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

### 【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	(1)計画上の完了見込み	平成 33 年 3 月 31 日
	(2)(1)より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	199,049,094 円				
公益目的収支差額	110,339,780 円	97,935,813 円	137,924,725 円	123,722,293 円	165,509,670 円
公益目的支出の額	39,944,945 円	39,456,567 円	39,944,945 円	65,582,595 円	39,944,945 円
実施事業収入の額	12,360,000 円	10,594,824 円	12,360,000 円	39,796,115 円	12,360,000 円
公益目的財産残額	88,709,314 円	101,113,281 円	61,124,369 円	75,326,801 円	33,539,424 円

注: 前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

【実施事業(継続事業)の状況等】(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継 1	調査・研究、情報提供事業

(1)計画記載事項

事業の概要	
<p>本会は、建設業者及びその従事者が、コンプライアンスと社会的責任を常に認識し、広く県民の生命・身体・財産を守り、産業活動に資する良質な社会資本等の整備を通して、県民が安全・安心に暮らせる社会づくりに寄与するため、建設関係法制・制度・施策等について調査・研究し、その成果を行政機関が行う施策づくり資するため提供するとともに、建設産業振興に資する情報を積極的に収集し、県内建設業者及び行政機関に情報を提供する。</p>	
<p>1 法制・施策等の調査研究</p>	
<p>事業概要</p>	
<p>国民生活の安全・安心の確保に関わる建設業の振興と質の向上を目的として、建設業法、建築 基準法、建設リサイクル法、独占禁止法及び公共事業における入札・契約制度のあり方等について 調査研究を行い、その成果を行政機関の施策づくりに資するため、関係行政機関に提供する。</p>	
<p>対象者</p>	
<p>会員及び会員以外の県内建設業者</p>	
<p>財源</p>	
<p>会員会費及び助成金</p>	
<p>2 情報提供</p>	
<p>事業概要</p>	
<p>県等からの行政通知等に基づき、会員及び関係団体等に対し、関係法令や通達等の通知内容の周知・調整や行政機関の施策等に協力するとともに、建設関連情報収集及び提供を行う。</p>	
<p>対象者</p>	
<p>会員及び会員以外の県内建設業者</p>	
<p>財源</p>	
<p>会員会費</p>	
(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	7,728,798 円
(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額	860,000 円

(2)当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
<p>1 法制・施策等の調査研究</p>	
<p>建設関係法制等に関する情報収集及び課題の抽出</p>	
<p>南関東建設業協会との意見交換会(平成29年7月19日)</p>	
<p>テーマ</p>	
<p>ア 改正品確法の精神に基づく適正な利潤の確保について</p>	
<p>イ 働き方改革と担い手の育成確保について</p>	
<p>ウ 地域建設業界の再生・発展に向けた重要課題について</p>	

神奈川県土木施工管理技士会と連携した現場施工上の課題に関するヒアリング調査(8地区8回開催)の実施  
 県土整備局発注の受注工事に係るアンケート調査  
 神奈川県発注工事(かながわ方式:土木・建築)に係るアンケート調査  
 県土整備局インセンティブ発注状況調査  
 県土整備局工事成績評定状況調査  
 県土整備局住宅営繕事務所受注工事に関する調査  
 関東地方整備局県内事務所発注工事受注又は参加会員企業アンケート調査  
 週休2日制モデル工事に関するアンケート調査  
 関東地方整備局との意見交換会に向けた公共土木工事における現場対応等に係るヒアリング

## 2 情報提供

法令・通達関係 39件 研修・講習関係 31件 調査関係 21件 その他 67件 合計 158件

関係機関等から提供された情報等を速やかに提供するとともに、多くの方々への情報発信機能の強化のため、ホームページの改善に取り組んだ。

(1)当該事業に係る公益目的支出の額	8,558,852 円
(2)当該事業に係る実施事業収入の額	419,000 円
(3)((1)-(2))の額	8,139,852 円
(4)当該事業に係る損益計算書の費用の額	8,558,852 円
(5)当該事業に係る損益計算書の収益の額	419,000 円

(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注

### 実施事業収入の額

1 実施事業収入の額は、(一財)建設業振興基金からの建設業振興活動緊急支援助成金が廃止になり、建設産業活性化助成金だけになったので、収入額は減少した。

【実施事業(継続事業)の状況等】 (事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継1	調査・研究、情報提供事業

【実施事業収入の額の算定について】

(1) 「損益計算書の収益の額」に対応した(2) 「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1) 損益計算書の収益の額	(2) 実施事業収入の額	(2) の額の算定に当たっての考え方 注
助成金	419,000 円	419,000 円	(一財)建設業振興基金からの建設業振興活動緊急支援助成金が廃止になり、建設産業活性化助成金だけになったので、収入額は減少した。
	円	円	
計	419,000 円	419,000 円	

注：実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1) 「損益計算書の費用の額」に対応した(2) 「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1) 損益計算書の費用の額	(2) 公益目的支出の額	(2) の額の算定に当たっての考え方 注
その他	8,558,852 円	8,558,852 円	異なる費用科目はないため同額である。
計	8,558,852 円	8,558,852 円	

注：(1) と(2) が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1) 及び(2) 欄に記載してもかまいません。

【実施事業(継続事業)の状況等】(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継 2	セミナー・育成事業

(1)計画記載事項

事業の概要	
<p>建設事業者が地域で果たしている幅広い社会的役割(社会資本等の適正な整備による県民生活の安全・安心の確保、災害時対応、雇用、経済等)や公共事業の必要性についてPRし、建設業に対する社会の理解度を深めるとともに、技術・技能の伝承が危惧される状況にある建設業界への若者の入職の促進を図るほか、企業経営や技術力の向上に資する講習会・研修会・見学会等を実施する。</p>	
<p>1 建設業の社会的責任及びイメージアップ</p> <p>事業概要 県民・社会からの信頼に応え、建設産業人として適切に社会的役割を果たすため、コンプライアンスの徹底を図る。</p> <p>対象者 会員及び会員以外</p> <p>財 源 会員会費</p>	
<p>2 若年建設従事者の確保対策</p> <p>事業概要 国民生活基盤及び産業活動基盤を整備する建設産業の将来を担う若年者の入職促進を図るため、建設現場体験等を実施し、建設業に対する正しい理解と従事意欲の向上に努めている。</p> <p>主な実績 対象者 県内工業高校生・若年技能従事者及び一般県民</p> <p>財 源 会員会費及び助成金及び受講料収入</p>	
<p>3 研修・講習会の実施</p> <p>事業概要 県内公共機関発注工事にかかる適正施工に向けて説明会、講習会(18講座、2,484人受講)を実施するとともに、建設企業の健全化に資する研修会を行う。</p>	
(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	19,621,693 円
(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額	11,400,000 円

(2)当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について
<p>1 建設業の社会的責任及びイメージアップ</p> <p>事業概要 暴力団排除対策の推進 (公財)神奈川県暴力追放推進センターの建設・不動産分科会の構成員として、会員企業に対し、県民大会への参加等、暴力団排除対策の浸透に努めた。</p>
<p>2 若年建設従事者の確保対策</p> <p>(1)現場見学会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年 6月14日 川崎総合科学高等学校 2、3年生:75名 相鉄・東急直通、羽沢トンネル他工事、高速横浜環状北西線シールドトンネル建設工事</li> <li>・平成29年 6月22日 県立小田原城北工業高等学校 2年生:38名 ミサワパーク東京</li> </ul>

みなとみらい本町小学校新築工事現場(渡辺組・根本建設・昭和建設JV)

- ・平成29年 7月11日 県立神奈川工業高等学校 2年生:78名  
南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場(仮称)建設工事現場(五洋・本間JV)
- ・平成29年 7月27日 ハローワーク登録求職者等 11名  
みなとみらい本町小学校新築工事現場(渡辺組・根本建設・昭和建設JV)
- ・平成29年 9月22日 日本工学院専門学校 1、2年生:39名  
金沢区公会堂等建築工事  
(第2工区:小俣組 第3工区:小俣組・日成工事・安藤建設JV)
- ・平成29年 9月29日 県立神奈川工業高等学校定時制 1、2、4年生:40名  
第1回建設技能者養成コース訓練生 8名  
特別養護老人ホーム「太陽の家羽沢」新築工事(大洋建設)
- ・平成29年11月 2日 県立向の岡工業高等学校 3年生:62名  
つくば R&D センター新築工事(ライト工業)
- ・平成29年11月24日 県立磯子工業高等学校 3年生:36名  
第2回建設技能者養成コース訓練生 6名  
県営横山団地公営住宅建築工事(アイグステック)
- ・平成30年 3月13日 県立藤沢工科高等学校 2年生:34名  
金沢区総合合同庁舎整備事業第三工区建築工事(小俣組・日成工事・安藤建設JV)

(2)現場実習の開催(インターンシップ)の実施(各3日間)

- ・神奈川工業高校 2名 受入会員企業:工藤建設(株)
- ・磯子工業高校 5名 受入会員企業:根本建設(株)・馬淵建設(株)
- ・向の岡工業高校  
都市工学コース 4名 受入会員企業:馬淵建設(株)(株)・三木組  
建築コース 7名 受入会員企業:(株)小俣組・(株)三木組・ジェクト(株)・  
野州工業(株)・(株)北島工務店
- ・藤沢工科高校 5名 受入会員企業:(株)門倉組・石井建設工業(株)
- ・小田原城北工業高校 4名 受入会員企業:秋(株)山組(株)・下田組

(3) 職業体験学習

・建築基礎技術

実施時期 平成29年7月26日～29日 3泊4日

実施場所 職業訓練法人全国建設産業教育訓練協会 富士教育訓練センター

参加者 3校 19名

・安全衛生教育(土木系 第1回)

実施時期 平成29年8月 7日～10日 3泊4日

実施場所 職業訓練法人全国建設産業教育訓練協会 富士教育訓練センター

参加者 2校 10名

・安全衛生教育(土木系 第2回)

実施時期 平成29年8月21日～24日 3泊4日

実施場所 職業訓練法人全国建設産業教育訓練協会 富士教育訓練センター

参加者 2校 30名

(4) 神奈川県魅力ある建設事業推進協議会(CCI神奈川)への参画

親と子のふれあい体験ツアー事業への参画

(5) 県内建設企業新規採用職員の研修

平成29年4月4日～6日

テーマ 新入社員に必要な心構えや基本的知識の修得

参加者 36社 80名

- (6) 若手社員フォローアップ研修会(平成29年7月20日～21日)  
 テーマ ① 一歩上いく技術者なるスキルと習慣でレベルアップ、  
 ② 楽しく学ぼう！健康職場づくり  
 参加者 21社 50名

(7)(公財)建設業福祉共済団からの建設共済保険(法定外労災補償)について、会員、会員外を問わず説明会の開催や建設共済保険の広告を掲載したグッズ(ペーパークラフト、ファーストエイドキット)を作成し、各地域で実施するイベント等で配布し、広く制度の普及、加入促進に努めた。

### 3 建設労働者緊急育成支援事業の実施

厚生労働省が平成27年度から5か年継続事業で、未就職者等の建設産業への入職を促進するため、求職者の「募集・職業訓練・就職斡旋」をパッケージにして実施する事業を(一財)建設業振興基金が受託し、各地方の建設業団体が設置する地方拠点において事業を実施することになり、当協会としても、建築系技能者不足への対応として、会員企業、協力企業や専門工事業の人材確保を支援するため、地方拠点として神奈川駐在事務所を開設し、事業を支援した。

#### (1) 訓練生募集支援及び基金からの受託による訓練の企画実施

##### ① 第1回 建設技能者養成コース

ア 参加者 8名(うち就職者 5名)

イ 訓練日程・訓練内容

9月26日	建設業基礎講座・ビジネスマナー	神奈川県建設会館
9月27日	鉄筋工の基礎知識／実習	県立産業技術短期大学校
9月28日	型枠大工の基礎知識／実習	
9月29日	個人面接・現場見学	神奈川県建設会館 特別養護老人ホーム新築工事現場
10月1日	個人面談・富士教育訓練センター入校式	富士教育訓練センター
10月2日～4日	小型移動式クレーン技能講習	
10月5日～7日	玉掛け技能講習	
10月9日～13日	フォークリフト運転技能講習	
10月14日	足場の組立等業務特別教育	
10月16日～17日	高所作業車運転技能講習	
10月18日～19日	小型車両系建設機械特別教育	
10月20日	閉講式／企業面接会	

##### ② 第2回 建設技能者養成コース

ア 参加者 5名(うち就職者 3名)

イ 訓練日程・訓練内容

11月20日	建設業基礎講座／ビジネスマナー	神奈川県建設会館
11月21日	型枠大工の基礎知識／実習	県立産業技術短期大学校
11月22日	鉄筋工の基礎知識／実習	
11月24日	個人面接・現場見学	神奈川県建設会館 県営横山団地公営住宅建築工事
11月26日	個人面談・富士教育訓練センター入校式	富士教育訓練センター
11月27日～29日	小型移動式クレーン技能講習	
11月30日～ 12月2日	玉掛け技能講習	
12月4日～8日	フォークリフト運転技能講習	
12月9日	足場の組立等業務特別教育	
12月11日～12日	高所作業車運転技能講習	
12月13日～14日	小型車両系建設機械特別教育	
12月15日	閉講式／企業面接会	

③ 第3回 建設技能者養成コース

ア 参加者 19名(入社内定者含む)

イ 訓練日程・訓練内容

3月15日	建設業基知識／個人面接	神奈川県建設会館
3月16日	型枠大工・鉄筋工の基礎知識／実習	県立産業技術短期大学
3月17日～19日	玉掛け技能講習	日立建機教習センター神奈川教習所
3月20日	足場組立て等特別教育	
3月22日～24日	小型移動式クレーン運転技能講習	
3月26日	ビジネスマナー／閉講式・企業面接会	神奈川県建設会館

4 研修・講習会の実施

別紙参照

(1)当該事業に係る公益目的支出の額	38,812,560 円
(2)当該事業に係る実施事業収入の額	32,467,744 円
(3)((1)-(2))の額	6,344,816 円
(4)当該事業に係る損益計算書の費用の額	38,812,560 円
(5)当該事業に係る損益計算書の収益の額	32,467,744 円

(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注

実施事業の収入

1 実施事業収入の額は、従来の助成金に加え東日本建設業保証(株)から、担い手育成、減災、防災支援助成金、(公財)建設業福祉共済団の広報活動助成金、(一財)建設業振興基金から建設労働者緊急育成支援事業に対する収入により、収入額は増加した。

【実施事業(継続事業)の状況等】(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継 2	セミナー・育成事業

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の収益の額	(2)実施事業収入の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注
助成金	5,594,400 円	5,594,400 円	厚生労働省神奈川労働局から、雇用改善に資する事業を行う目的で、助成金を受けている。
助成金	1,406,000 円	1,406,000 円	(一財)建設業振興基金から本会が行う建設業の構造改善を行うための活動を支援するため、建設産業活性化助成金を受けた。
助成金	5,065,840 円	5,065,840 円	(公財)建設業福祉共済団から建設業のイメージアップを図るための広報に対する助成金を受けた。
助成金	4,404,994 円	4,404,994 円	東日本建設業保証(株)から、建設業の人材育成と減災、防災活動に関する事業に対して助成金を受けた
育成事業収入	13,108,569 円	13,108,569 円	(一財)建設業振興基金から建設労働者緊急育成支援事業に対する収入があった。
受講料収入	2,887,941 円	2,887,941 円	当該事業であるための受講料収入であるため、実施事業とする。
計	32,467,744 円	32,467,744 円	

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の費用の額	(2)公益目的支出の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注
その他	38,812,560 円	38,812,560 円	異なる費用でないため、同額である。
計	38,812,560 円	38,812,560 円	

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

【実施事業(継続事業)の状況等】(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継 3	災害対応等社会貢献活動事業

(1)計画記載事項

事業の概要
<p>日本列島は、台風、豪雨、豪雪に見舞われるなど厳しい自然環境に置かれており、また今日、「東日本大震災」による被害は甚大で、そうした災害の発生により、国民の生命、身体、財産に直接影響が及んでいる。</p> <p>本会は、建設業が道路や河川等の社会資本や住宅等の整備を通じて国土の保全、国民の安全・安心を確保することを社会的役割としていることに鑑み、広く県民の生命、身体、財産を守るため、神奈川県等と災害協定を締結し、県内各地域において地元建設業団体とも連携して地域の安全確保及び防災・発災時の監視/パトロール、応急復旧活動に従事するとともに、広く被災地への応急対策(物的・人的支援)に応じている。また、現在、災害時における帰宅困難者の一時受入も検討している。</p> <p>このほか、地域の環境美化、防犯活動等の社会貢献活動も行っている。</p> <p>こうした活動が幅広く、効果的、効率的に実践できるよう、自治体等と連携して研修等を行っている。</p>
<p>1 建設フォーラム神奈川の開催</p> <p>事業概要 地域建設業者の災害時対応と健全化方策について、多くの関係機関(者)が災害事例を中心に幅広い議論を行い、より効果的な実践策を探求する。(神奈川県及び小田原市との共催)</p> <p>対象者等 自治体発注担当者、県内建設業団体、会員及び県内特定建設業許可事業者等</p> <p>財 源 会員会費</p>
<p>2 道路・河川監視パトロール研修</p> <p>事業概要 自然災害による住民生活や経済活動への影響を最小限とするため、所管行政機関と連携し、適切なパトロール手法、応急措置等について研修する。</p> <p>対象者等 会員及び地元建設業者</p> <p>財 源 会員会費</p>
<p>3 防災訓練への参加</p> <p>事業概要 関係行政機関が実施する防災訓練への参加を通して、発災時における迅速適切な防災・復旧活動に資する。</p> <p>主な実績</p> <p>対象者 会員及び会員以外</p> <p>財 源 会員会費</p>
<p>4 災害対応ネットワーク事業</p> <p>事業概要 発災時における緊急措置等に対処するため、関係機関等との通信機能を確保する。</p> <p>対象者</p>

会員  
財 源  
会員会費

#### 5 被災地等支援事業

##### 事業概要

被災地の応急対策に必要な物的・人的支援を積極的に行うとともに、本会が入居している神奈川 県建設会館等と連携して災害時における帰宅困難者の一時受入を検討している。

##### 対象者等

会員

##### 財 源

会員会費

#### 6 その他地域社会貢献活動

##### 事業概要

県内各地域において、支部活動等として環境美化、防犯活動等を行い、地域建設業への理解を深める一助とする。

##### 対象者等

会員及び県内建設業団体等

##### 財 源

(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	7,034,693 円
(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額	0 円

#### (2)当該事業年度の実施状況

##### 事業の実施状況について

#### 1 建設フォーラム神奈川の開催

地域建設業は、現在、地元企業向けの公共工事が少ないなど仕事量が低迷し、大手企業が好調な反面で厳しい経営が続いているが、自然災害が頻発する中、地域建設業の社会的役割はますます大きくなっている。これからますます人口減少・高齢化が進み、様々な分野でイノベーションの進展が想定される社会の変革期を迎える中で一層の厳しい経営環境が想定されるが、他産業や大手建設企業と競争して若年入職者を確保・育成しながら、地域建設業は今後も継続して社会的使命を果たしていかなければならない。そうした折、国においては、10 年後の建設産業を見通して、幅広く有識者による検討が行われ、建設産業政策の方向性が示されたところである。

このような現状を踏まえ、有識者の方からご講演いただき、今後の地域建設業のあり方と対応を考えるきっかけとするため開催した。

主 催 (一社)神奈川県建設業協会

共 催 神奈川県

後 援 国土交通省・国土交通省関東地方整備局

協 力 神奈川県建設産業団体連絡協議会・(一財)経済調査会

日 時 平成29年12月8日(金) 15:00~18:00

会 場 ワークピア横浜

参加者 建設業界・行政関係等 約300名

##### 基調講演

第1部 「地域建設業の果たすべき役割と将来展望」

小澤 一雅 氏 東京大学大学院工学系研究会教授

国土交通省

「建設産業政策会議委員」

「公共工事における総合評価方式活用検討委員会委員長」

第2部 「現代の若者の育成方法とチームワークの向上」～高校野球50年を振り返って

渡辺 元智 氏 元横浜高校硬式野球部監督  
 特別講演「首都圏の幹線道路の整備とその活用に向けて」  
 森 昌文 氏 国土交通省 技監

2 防災訓練への参加

(1) 県・市合同総合防災訓練への参加

毎年開催される県・市合同総合防災訓練が、本年度は9月1日に小田原市との共催で実施され、支部会員が地元協会とともに参加した。

(2) 県国土整備局災害時対応訓練

平成29年11月10日に実施した震災対策訓練に参加

3 災害対応ネットワーク事業

衛星携帯電話及びMC無線の使用法について研究

4 被災地等支援事業

(1) 災害時対応応急資器材の備蓄

(2) 災害時における帰宅困難者一時受入の検討

(3) 災害時における本会の災害対策行動指針に基づく訓練の実施

災害時における協会の的確な活動を確保するとともに、災害発生時における地域建設事業者の社会的役割を明確にすることを目的として策定された(一社)神奈川県建設業協会としての「災害対策行動指針」及び「災害時行動マニュアル」に基づき11月10日に災害対策訓練を実施した。

(4) 災害対策行動計画の改訂及び冊子の発行

大規模災害発生時に協会一丸となって活動するため、平成26年4月に作成した災害対策行動マニュアルを全面的に見直し、「災害対策行動計画」を平成30年3月に策定するとともに、これに合わせて各種災害協定や参考資料を従事させた冊子を新たに作成・発行した。

5 その他地域社会貢献活動

地域イベント支援活動の実施

(1) よこすか建設フェスタ(平成29年6月4日)

チラシの作成、関係機関への配布等の支援を行った。

(2) 建設フェスタ in あつぎ(平成29年8月27日)

チラシの作成、関係機関への配布等の支援を行った。

(1) 当該事業に係る公益目的支出の額	11,972,708 円
(2) 当該事業に係る実施事業収入の額	6,734,371 円
(3) ((1)-(2))の額	5,238,337 円
(4) 当該事業に係る損益計算書の費用の額	11,972,708 円
(5) 当該事業に係る損益計算書の収益の額	6,734,371 円

(1) 及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注

実施事業収入の額

- 1 東日本建設業保証(株)から、建設業の人材育成と減災、防災活動に関する事業に対して助成金を受けた。

【実施事業(継続事業)の状況等】(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継3	災害対応等社会貢献活動事業

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の収益の額	(2)実施事業収入の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注
助成金	6,734,371 円	6,734,371 円	東日本建設業保証(株)から、建設業の人材育成と減災、防災活動に関する事業に対して助成金を受けた
計	6,734,371 円	6,734,371 円	

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の費用の額	(2)公益目的支出の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注
その他	11,972,708 円	11,972,708 円	異なる費用でないため、同額である。
計	11,972,708 円	11,972,708 円	

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。別紙(2)-1の事業番号から自動転記されます。別紙(2)-1の事業の内容から自動転記されます。

【実施事業(継続事業)の状況等】(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継 4	建設業適正取引推進事業

(1)計画記載事項

事業の概要	
<p>建設工事は、元請建設企業の監理の下に、多様な専門的技術・技能者(集団)との下請契約(重層下請構造)により、一体的に施工されているが、そうした契約等の取引の適正化については、毎年、国・県の主務官庁から建設業法をはじめ関係法令の遵守指導が行われている。</p> <p>しかしながら、現状においては依然として不適切な取引が数多く指摘されており、受発注者間の片務性の改善が求められている。また、近年、建設投資の大幅な減少等により、建設企業の経営が悪化し、そのしわ寄せ技能労働者にも及び、関係法令により義務付けられている社会保険等への未加入企業が多い現状にある。そのことが若年者の離職を増加させ、かつ入職が進まない大きな要因ともなっている。</p> <p>そこで本会においては、主務官庁とも連携して建設業取引の適正化を推進し、重層構造化した建設業全体の健全化を図るとともに、現場における適正施工を確保し、広くエンドユーザーに良質な成果物が納品できるよう、元請下請関係の改善及び建設従事者の労務環境の改善に取り組んでいる。</p>	
<p>1 建設業の適正取引に関する講習会</p> <p>事業概要 建設業の健全な発展を図るため、建設業関係法令及び法令ガイドライン等の遵守について研修する。</p> <p>対象者 会員及び県内特定建設業許可事業者等</p> <p>財 源 会員会費及び助成金</p>	
<p>2 建設業専門職種団体との意見交換</p> <p>事業概要 重層構造化した建設業における取引の適正化を推進するため、専門職種団体との意見交換を行う。</p> <p>対象者 県内建設専門職種団体及び会員</p> <p>財 源 会員会費</p>	
<p>3 社会保険等への加入促進</p> <p>事業概要 主務官庁とも連携し、広く建設関連団体、未加入企業等に対し、社会保険・雇用保険への加入を 指導・促進する取組みを積極的に行うとともに、加入促進に資する方策等について関係機関に要望 する。</p> <p>主な実績 建設産業の再生と発展のために方策2011」についての検討会</p> <p>対象者 会員、県内特定建設業許可業者及び県内建設業関連団体</p> <p>財 源 会員会費</p>	
(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	5,559,761 円
(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額	100,000 円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
1 建設業の適正取引等に関する講習会	
主 催 国土交通省関東地方整備局、神奈川県県土整備局	
共 催 (一社)神奈川県建設業協会、神奈川県建設産業団体連絡協議会 東日本建設業保証株式会社神奈川支店	
日 時 平成29年11月13日(月) 9:30~16:00	
会 場 さくらプラザ	
参加者 会員及び県内特定建設業許可事業者 476名	
テーマ 建設産業行政の現状について 建設業法令遵守等について	
(1) 当該事業に係る公益目的支出の額	6,238,475 円
(2) 当該事業に係る実施事業収入の額	175,000 円
(3) ((1)-(2))の額	6,063,475 円
(4) 当該事業に係る損益計算書の費用の額	6,238,475 円
(5) 当該事業に係る損益計算書の収益の額	175,000 円
(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注	
実施事業収入の額	
1 (一財)建設業振興基金から建設産業活性化助成金だけになった。	

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継 4	建設業適正取引推進事業

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たった考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の収益の額	(2)実施事業収入の額	(2)の額の算定に当たった考え方 注
助成金	175,000 円	175,000 円	(一財)建設業振興基金から建設産業活性化助成金の支給を受けた。
計	175,000 円	175,000 円	

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たった考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の費用の額	(2)公益目的支出の額	(2)の額の算定に当たった考え方 注
その他	6,238,475 円	6,238,475 円	異なる費用でないため、同額である。
計	6,238,475 円	6,238,475 円	

## 【[公益目的支出計画実施期間中の収支の見込について](1)その他の主要な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 注1
該当なし

注1:その他の主要な事業として、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」に記載した事業のうち、その事業の内容や実施方法に変更があった場合に、事業番号、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。

また、新たにその他の主要な事業を開始した場合は、その旨、当該事業の概要及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨入力してください。

## (2)資産の取得や処分、借入について

実施内容(計画の変更内容)及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 注2
該当なし

注2:「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載した多額の借入や施設の更新、高額財産の取得・処分等の活動を実施した場合は、公益目的支出計画に与えた影響を記載してください。また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもののうち、計画内容に変更があった場合に、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。

また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもの以外で、法人全体の財務に大きな影響を与える活動を新たに予定する場合は、その内容、理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨入力してください。

別表B [公益目的支出計画実施報告書]

【引当金等の明細】

(1) 実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称		目的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
1	退職手当引当金				
	59,918,852円	3,383,000円	0円	0円	63,301,852円

## 平成29年度研修・講習実施報告書

## 1 各種研修・講習

12講座20回、受講者数1,175名

## (1) 関東地方整備局の入札・契約、総合評価の実施方針等に関する説明会

- ア 共催 (一社)神奈川県建設業協会・神奈川県建設産業団体連絡協議会  
神奈川県土木施工管理技士会
- イ 協力 関東地方整備局
- ウ テーマ ① 平成29年度入札・契約、総合評価の実施方針等について  
② 円滑な施工確保に向けた各種取り組みについて(営繕)  
③ 円滑な施工確保に向けた各種取り組みについて(土木)  
④ i-Constructionの取り組みについて
- エ 開催日 平成29年 5月24日
- オ 会場 神奈川県建設会館
- カ 参加者 72名

## (2) 積算基準の構成から学ぶ契約変更と実行予算講習会

- ア 共催 (一社)神奈川県建設業協会・神奈川県土木施工管理技士会  
(一財)経済調査会
- イ 会場 神奈川県建設会館
- ウ 開催日・参加者・テーマ

月 日	参加者	テーマ
6月12日	83名	1 積算マネジメントの重要性 2 発注者積算の基本 3 適正な利益の確保
6月19日	79名	1 積算演習 2 実行予算との対応 3 円滑な契約変更に向けてディスカッション

## (3) 若手社員フォローアップ研修会

- ア 共催 (一社)神奈川県建設業協会・神奈川県建設産業団体連絡協議会  
東日本建設業保証(株)神奈川支店
- イ テーマ ① 一歩上行く技術者になるスキルと習慣でレベルアップ  
② 楽しく学ぼう!健康職場づくり  
③ 性格診断ツール「SPトランプ」による究極のタイプ別コミュニケーション
- ウ 開催日 平成29年 7月20日~21日
- エ 会場 ホテルマホロバ・マインズ三浦
- オ 参加者 39名

#### (4) ICTソリューションスマートコンストラクション」体験研修

- ア 共催 (一社)神奈川県建設業協会・神奈川県土木施工管理技士会  
イ テーマ ① 座学及びデモンストレーション見学  
② 実技試乗  
ウ 開催日 平成29年 7月24日  
エ 会場 コマツIOTセンター東京  
オ 参加者 35名

#### (5) 神奈川県発注工事技術管理説明会

- ア 共催 (一社)神奈川県建設業協会・神奈川県土木施工管理技士会  
イ 後援 神奈川県県土整備局  
ウ 協賛 神奈川県建設産業団体連絡協議会  
エ テーマ ① 平成29年度総合評価方式の試行に関する運用ガイドラインの改定について  
② 平成29年度土木工事標準積算基準等の改定について  
③ 電子納品について  
④ 設計変更ガイドラインについて  
⑤ 土木工事書類作成マニュアルの改正について  
⑥ 県土整備局土木工事標準現場説明書について  
⑦ 県土整備局建築・設備工事標準現場説明書について  
⑧ 建設リサイクルについて  
⑨ 土砂の適正処理について  
⑩ 神奈川県土砂の適正処理に関する条例の仕組みについて  
⑪ 建設業法令遵守ガイドラインの改訂について  
⑫ 社会保険等への加入について

オ 開催日・会場・参加者

平成29年 7月25日	神奈川県建設会館	48名
	厚木商工会議所	58名
平成29年 7月27日	足柄建設会館	27名
平成29年 8月28日	小田原 お堀端コンベンションホール	29名
平成29年 7月31日	平塚商工会議所	30名
	藤沢商工会議所	46名
合計		238名

#### (6) 現場代理人スキルアップ講習会 (技術編)

- ア 共催 (一社)神奈川県建設業協会・神奈川県土木施工管理技士会  
(一財)経済調査会  
イ テーマ ① 建設技術者のための現場必携手帳のタブレット・スマホでの活用方法  
② 現場代理人のスキルアップと生産性向上に向けた現場管理  
ウ 開催日 平成29年 8月29日

エ 会 場 神奈川県建設会館  
オ 参加者 129名

**(7) 若手技術者を育てる指導者研修会**

ア 共 催 (一社) 神奈川県建設業協会  
神奈川県建設産業団体連絡協議会  
東日本建設業保証(株)神奈川支店  
(一財) 経済調査会

イ テーマ ① 若手技術者の指導者に必要なスキル  
② 現場の若手技術者のこれからを考えていますか？  
③ 現場の若手技術者を指導するために  
④ アンガーマネジメントを考える  
⑤ 指導者自身のキャリアアップのために

ウ 開催日 平成29年 9月27日  
エ 会 場 神奈川県建設会館  
オ 参加者 39名

**(8) 会計検査の指摘事項から学ぶ設計・施工不良の改善策講習会**

ア 共 催 (一社) 神奈川県建設業協会・神奈川県土木施工管理技士会  
(一社) 経済調査会

イ テーマ ① 工事検査に対する会計検査院の考え方  
② 施工不良・設計不適切を中心とした最新指摘事例の解説及びその改善策  
③ 工事関係についての問題点と対応  
④ 用地・補償の会計監査

ウ 開催日 平成29年10月 6日  
エ 会 場 神奈川県建設会館  
オ 参加者 121名

**(9) 公共建築工事積算講習会**

ア 共 催 (一社) 神奈川県建設業協会・(一社) 経済調査会

イ テーマ ① 公共建築工事における最近の動向  
② 公共建築工事積算基準について  
③ 公共建築工事内訳書標準書式  
④ 耐震改修工事費(躯体・内装)の算出例  
⑤ 公共建築工事費算出について  
⑥ 公共建築工事積算演習と解説

ウ 開催日 平成29年11月 8日  
エ 会 場 神奈川県建設会館  
オ 参加者 91名

**(10) 公共建築改修標準仕様書(建築工事編)解説講習会**

ア 共 催 (一社) 神奈川県建設業協会・(一社) 経済調査会  
イ 後 援 (一財) 建築保全センター  
ウ テーマ ① 改修仕様書と新営仕様書の対応と相違について  
② 公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)の解説  
ウ 開催日 平成29年11月13日  
エ 会 場 神奈川県建設会館  
オ 参加者 133名

#### (11) 建設業経営講習会

ア 共 催 (一社) 神奈川県建設業協会・神奈川県建設産業団体連絡協議会  
東日本建設業保証(株)神奈川支店  
イ テーマ ① 原価管理に強くなる現場マネジメント(建築編)  
ウ 開催日 平成29年12月19日  
オ 会 場 神奈川県建設会館  
カ 参加者 49名

#### (12) ICT 施工に係る現場見学会・体験講座の実施

- ① 厚木森の里東地区基盤整備工事現場  
ア 主 催 (一社) 神奈川県建設業協会・神奈川県土木施工管理技士会  
イ 開催日 平成29年 7月13日  
ウ 会 場 厚木市森の里  
エ 参加者 15名
- ② ICTソリューションスマートコンストラクション体験講習  
ア 主 催 (一社) 神奈川県建設業協会  
イ 開催日 平成29年 7月24日  
ウ 会 場 コマツIoTセンタ東京  
エ 参加者 35名
- ③ 横須賀市道路改良工事現場  
ア 主 催 (一社) 神奈川県建設業協会・神奈川県土木施工管理技士会  
イ 開催日 平成29年 8月 8日  
ウ 会 場 横須賀市林  
エ 参加者 17名

貸借対照表内訳表

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	実施事業会計等	その他会計	法人会計	内部取引控除	合計
<b>I 資産の部</b>					
1 流動資産					
現金	0	0	340,263		340,263
銀行預金等	△ 82,375,487	8,942,477	125,990,455		52,557,445
未収入金	2,285,872	0	0		2,285,872
棚卸資産	0	295,908	0		295,908
仮払金	18,000	0	0		18,000
流動資産合計	△ 80,071,615	9,238,385	126,330,718	0	55,497,488
2 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	0	0	28,060,000		28,060,000
入館保証金	0	0	12,282,500		12,282,500
基本財産合計	0	0	40,342,500	0	40,342,500
(2) 特定資産					
退職給与引当預金	3,145,344	28,600,893	31,555,615		63,301,852
共済見舞金引当預金	0	3,208,460	0		3,208,460
財政調整引当預金	0	0	81,042,000		81,042,000
財政調整引当資産	0	0	10,000,000		10,000,000
60周年引当預金			3,000,000		3,000,000
特定資産合計	3,145,344	31,809,353	125,597,615	0	160,552,312
固定資産合計	3,145,344	31,809,353	165,940,115	0	200,894,812
資産合計	△ 76,926,271	41,047,738	292,270,833	0	256,392,300
<b>II 負債の部</b>					
1 流動負債					
仮受金	0	0	2,518,207		2,518,207
未払金	0	696,000	0		696,000
流動負債合計	0	696,000	2,518,207	0	3,214,207
2 固定負債					
退職手当引当金	3,145,344	28,600,893	31,555,615		63,301,852
共済見舞金引当金	0	3,208,460	0		3,208,460
60周年引当金	0	0	3,000,000		3,000,000
固定負債合計	3,145,344	31,809,353	34,555,615	0	69,510,312
負債合計	3,145,344	32,505,353	37,073,822	0	72,724,519
<b>III 正味財産の部</b>					
一般正味財産	△ 80,071,615	8,542,385	255,197,011	0	183,667,781
(うち基本財産への充当額)	0	0	(40,342,500)	0	(40,342,500)
(うち特定資産への充当額)	(3,145,344)	(31,809,353)	(125,597,615)		(153,689,312)
正味財産合計	△ 80,071,615	8,542,385	255,197,011	0	183,667,781
負債及び正味財産合計	△ 76,926,271	41,047,738	292,270,833	0	256,392,300

平成29年度正味財産増減計算書の事業別区分の内訳表  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	実 施 事 業 等 会 計					そ の 他 会 計			法人会計	決算総額
	継1	継2	継3	継4	小計	他1	他2	小計		
	調査・研究 情報提供事業	セミナー 育成事業	災害対応等社会 貢献活動事業	建設業適正取 引推進事業		用紙頒布等事業	建退共事業			
I 一般正味財産増減の部										
1 経常増減の部										
(1) 経常収益										
入 会 金 収 入									2,700,000	2,700,000
正 会 員 会 費 収 入									60,795,000	60,795,000
賛 助 会 員 会 費 収 入									1,640,000	1,640,000
助 成 金 収 入	419,000	16,471,234	6,734,371	175,000	23,799,605				3,099,970	26,899,575
負 担 金 収 入									860,600	860,600
事 務 受 託 収 入									300,000	300,000
受 講 料 収 入		2,887,941			2,887,941					2,887,941
用紙頒布事業収入						14,645,713		14,645,713		14,645,713
建設業総合補償保険手 数 料 収 入						4,345,201		4,345,201		4,345,201
法定外労災補償手 数 料 収 入						2,466,720		2,466,720		2,466,720
証 明 手 数 料 収 入							1,691,500	1,691,500		1,691,500
経理事務士受託収入						3,831,191		3,831,191		3,831,191
業 務 経 理 収 入							32,268,000	32,268,000		32,268,000
特別業務経理収入							2,841,000	2,841,000		2,841,000
会館業務受託収入									2,400,000	2,400,000
育 成 事 業 収 入		13,108,569			13,108,569					13,108,569
雑 収 入						38,727	1,917	40,644	6,160,871	6,201,515
経 常 収 益 計	419,000	32,467,744	6,734,371	175,000	39,796,115	25,327,552	36,802,417	62,129,969	77,956,441	179,882,525
(2) 経常費用										
事 業 費	8,558,852	38,812,560	11,972,708	6,238,475	65,582,595	25,477,079	33,413,515	58,890,594		124,473,189
役 員 報 酬	720,000	720,000	1,440,000	1,440,000	4,320,000	0	1,440,000	1,440,000		5,760,000
給 料 手 当	2,109,611	6,846,787	3,216,290	2,523,626	14,696,314	3,901,894	15,561,409	19,463,303		34,159,617
退 職 給 付 費 用	145,131	289,923	193,169	145,131	773,354	386,677	1,425,596	1,812,273		2,585,627
臨 時 雇 賃 金						2,623,822	3,261,530	5,885,352		5,885,352
福 利 厚 生 費	491,304	1,041,464	785,556	687,472	3,005,796	785,556	3,288,908	4,074,464		7,080,260
会 議 費	507,386	683,411	242,011	173,926	1,606,734	420,293	0	420,293		2,027,027
旅 費 交 通 費	598,503	1,072,693	620,439	144,290	2,435,925	210,349	1,032,286	1,242,635		3,678,560
通 信 運 搬 費	755,825	493,852	619,799	150,255	2,019,731	672,442	875,157	1,547,599		3,567,330
消 耗 什 器 備 品 費	0	1,410	378,216		379,626	377,784	350,978	728,762		1,108,388
消 耗 品 費	23,757	42,729	37,986	33,243	137,715	37,986	337,507	375,493		513,208
印 刷 製 本 費	674,978	5,587,238	750,227	106,250	7,118,693	410,024	440,100	850,124		7,968,817
光 熱 水 費	106,363	233,215	106,363	106,363	552,304	340,361	510,541	850,902		1,403,206
賃 借 料	672,775	7,706,382	1,252,697	725,575	10,357,429	2,958,879	3,231,819	6,190,698		16,548,127
諸 謝 金		3,773,472	334,685		4,108,157	360,000	0	360,000		4,468,157
租 税 公 課						1,449,850	1,449,850	2,899,700		2,899,700
支 払 交 付 金						952,269		952,269		952,269
支 払 負 担 金							10,000	10,000		10,000
委 託 費	990,207	8,588,564	46,010		9,624,781		113,400	113,400		9,738,181
用 紙 購 入 費						8,980,923		8,980,923		8,980,923
建設業総合補償見舞 引 当 費						480,000		480,000		480,000
雑 費	763,012	1,731,420	1,949,260	2,344	4,446,036	127,970	84,434	212,404		4,658,440

科 目	実 施 事 業 等 会 計					そ の 他 会 計			法人会計	決算総額
	継1	継2	継3	継4	小計	他1	他2	小計		
	調査・研究 情報提供事業	セミナー 育成事業	災害対応等社会 貢献活動事業	建設業適正取 引推進事業		用紙頒布等事業	建退共事業			
管 理 費									58,269,912	58,269,912
役 員 報 酬									1,440,000	1,440,000
給 料 手 当									10,039,059	10,039,059
退 職 給 付 費 用									797,373	797,373
福 利 厚 生 費									2,652,090	2,652,090
会 議 費									1,976,811	1,976,811
旅 費 交 通 費									5,013,016	5,013,016
通 信 運 搬 費									530,153	530,153
消 耗 什 器 備 品 費									5,216	5,216
消 耗 品 費									92,552	92,552
修 繕 費									0	0
印 刷 製 本 費									845,114	845,114
光 熱 水 費									440,579	440,579
賃 借 料									9,910,566	9,910,566
諸 謝 金									720,000	720,000
支 払 負 担 金									9,294,819	9,294,819
支 部 運 営 事 務 費									8,100,000	8,100,000
租 税 公 課									0	0
60周年記念事業引当費用									3,000,000	3,000,000
雑 費									3,412,564	3,412,564
経 常 費 用 計	8,558,852	38,812,560	11,972,708	6,238,475	<b>65,582,595</b>	25,477,079	33,413,515	58,890,594	58,269,912	182,743,101
(前年度経常費用計)	6,626,890	17,631,141	9,995,634	5,202,902	39,456,567	25,444,533	34,452,794	59,897,327	55,719,047	155,072,941
当 期 経 常 増 減 額	△ 8,139,852	△ 6,344,816	△ 5,238,337	△ 6,063,475	<b>△ 25,786,480</b>	△ 149,527	3,388,902	3,239,375	19,686,529	△ 2,860,576
2 経常外増減の部										
他会計振替額	4,626,189	△ 3,553,558	4,342,314	5,801,715	11,216,660	0	△ 10,000,000	△ 10,000,000	△ 1,216,660	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,513,663	△ 9,898,374	△ 896,023	△ 261,760	△ 14,569,820	△ 149,527	△ 6,611,098	△ 6,760,625	18,469,869	△ 2,860,576
一般正味財産期首残高	△ 12,398,430	△ 23,898,305	△ 22,668,615	△ 6,536,445	<b>△ 65,501,795</b>	6,156,773	9,146,237	15,303,010	236,727,142	186,528,357
一般正味財産期末残高	△ 15,912,093	△ 33,796,679	△ 23,564,638	△ 6,798,205	△ 80,071,615	6,007,246	2,535,139	8,542,385	255,197,011	183,667,781
II 正味財産期末残高	△ 15,912,093	△ 33,796,679	△ 23,564,638	△ 6,798,205	△ 80,071,615	6,007,246	2,535,139	8,542,385	255,197,011	183,667,781

## 公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告

一般社団法人 神奈川県建設業協会  
会 長 小 俣 務 殿

私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの公益目的支出計画実施報告書に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

平成30年4月19日

一般社団法人 神奈川県建設業協会

監 事 木 下 昌 大   
監 事 小 策 仁   
監 事 大 川 原 久 喬   
監 事 奥 井 信 幸 